

## 計算書類

## 貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>18,242</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,136</b>
現金及び預金	489	電子記録債務	0
受取手形	10	買掛金	3,034
電子記録債権	873	未払金	604
売掛金	8,143	未払費用	2,468
商品及び製品	479	未払法人税等	33
仕掛品	1,885	未払消費税等	353
原材料	403	製品保証引当金	22
前渡金	51	前受金	521
前払費用	38	預り金	59
親会社預け金	5,527	その他	41
未収還付法人税等	10	<b>固定負債</b>	<b>1,159</b>
その他	335	退職給付引当金	1,019
<b>固定資産</b>	<b>3,397</b>	役員退職慰労引当金	32
<b>有形固定資産</b>	<b>1,298</b>	資産除去債務	104
建物	530	その他	4
機械及び装置	294	<b>負債合計</b>	<b>8,295</b>
工具器具備品	261	(純資産の部)	
土地	167	<b>株主資本</b>	<b>13,344</b>
その他	46	<b>資本金</b>	<b>400</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>179</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>100</b>
ソフトウェア	153	その他資本剰余金	100
その他	26	<b>利益剰余金</b>	<b>12,844</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,919</b>	利益準備金	100
長期前払費用	3	その他利益剰余金	12,744
前払年金費用	1,086	別途積立金	10,140
繰延税金資産	815	繰越利益剰余金	2,604
その他	15	<b>純資産合計</b>	<b>13,344</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,639</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>21,639</b>

## 損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		24,129
売上原価		17,493
売上総利益		6,636
販売費及び一般管理費		3,904
営業利益		2,732
営業外収益		
受取利息	3	
為替差益	0	
製品延納対策費用戻入益	99	
補助金収入	3	
その他	6	112
営業外費用		
支払利息	1	
固定資産除却損	9	
固定資産撤去費用	6	
その他	1	16
経常利益		2,827
税引前当期純利益		2,827
法人税、住民税及び事業税	158	
法人税等調整額	666	824
当期純利益		2,004

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	400	100	100	100	10, 395	345	10, 840	11, 340	11, 340
当期変動額	-	-	-	-	-				
当期純利益	-	-	-	-	-	2, 004	2, 004	2, 004	2, 004
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-255	255	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-255	2, 259	2, 004	2, 004	2, 004
当期末残高	400	100	100	100	10, 140	2, 604	12, 844	13, 344	13, 344

## 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・半製品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 製品保証引当金

製品の無償保証期間内の費用支出に備えるため、サービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ・ 数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、確定給付企業年金制度について年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため、当該超過額 1,086 百万円を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給取扱基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普 通 株 式	8,000 株	—	—	8,000 株

## (2) 配当金に関する事項

## ・ 配当金支払額

該当ありません。

## ・ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 総 額	1 株当たり 配 当 金	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 27 日 株 主 総 会	普通株式	1,072 百万円	134,000 円	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 30 日